

事業・取組評価

施策体系コード	2-1	重点	
事業・取組名	「ふるさと札幌」を心にもつ学びの充実		
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	就学前・義務教育・高
事業・取組内容	札幌の自然環境・人的環境・文化的環境などの特色を生かした体験的な活動に取り組むとともに、札幌の歴史・文化・自然・環境・公共等への理解を深める学習を行うことにより、札幌の特色や魅力について学ぶ機会の充実を図る。		
取組結果	札幌市教育課程編成の手引への「ふるさと札幌」に関する学習の副教材の掲載と活用とともに、教科用図書を選定に伴い、手引の刷新も行った。 また、他局と連携しながら、まちづくりやオリンピック・パラリンピック教育に係る副教材、市民憲章60周年のリーフレット等の活用により、各学校において本市の歴史や伝統を踏まえ、その魅力を知る学習の充実を図るとともに、児童生徒が本市の魅力について発信できる機会を創出した。		
評価・課題	各学校において、札幌市教育課程編成の手引や副教材及び実践事例集の活用を図ることで、本市の魅力についての理解を深めることができた。		
今後の方向性	新たに作成した札幌市教育課程編成の手引を含めて、副教材・実践事例集等の活用を進めるとともに、引き続き、関係部局との連携をしながら、本市の歴史・文化・自然・環境・公共等への理解を深め、本市の特色や魅力について学び、感性を育み豊かな情操を培う「ふるさと札幌」における学びの充実を図る。		

施策体系コード	2-1	重点	
事業・取組名	【雪】に関する学習活動の推進【札幌らしい特色ある学校教育】		
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	就学前・義務教育・高
事業・取組内容	札幌の大切な特色の一つであり、「札幌らしさ」を学ぶための貴重な資源である雪を通して、ふるさと札幌への思いを強め、雪に親しみ、雪と共生しようとする心を培う。		
取組結果	スキー学習の安全かつ円滑な実施に向け、各学校のスキー場利用状況を調査し、その結果を各学校に提供した。他課と連携し、教員向けの指導者研修会を実施した。 また、市民からリサイクル可能なスキー用具を回収し、必要とする家庭に提供する「さっぽろっ子スキーリサイクル事業」を実施した。協力企業の回収場所を増やしたり、SNSを活用して事業を周知したりするなど、回収数の増加に努めた。		
評価・課題	スキー学習指導者研修会には、61名の教員が参加し、指導力向上を図った。 スキーリサイクル事業では、1,472セット（単品を含む）のスキー用具を回収し、必要とする家庭へ提供することができた。一方で抽選に外れてしまう家庭もあるので、今後もより多くの回収を目指す。		
今後の方向性	安全かつ円滑にスキー学習を行えるよう、教員の指導力向上のための支援を継続する。 また、スキーリサイクル事業を継続するとともに、他部局とも連携しながら「雪」に関する学習活動を支援していく。		

事業・取組評価

施策体系コード	2-1	重点	
事業・取組名	【環境】に関する学習活動の推進【札幌らしい特色ある学校教育】		
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	就学前・義務教育・高
事業・取組内容	「環境首都・札幌」宣言に基づき、「さっぽろ地球環境憲章」を制定した札幌の市民として、四季折々の美しい自然と豊かな文化を次世代に伝え、地球と札幌のよりよい環境を創造しようとする心を培う。		
取組結果	「さっぽろっ子環境ウィーク」を機会に、出前授業等を活用した環境に係る学習を推進したり、子どもたちが地域の清掃活動等に取り組んだりするなど、課題探究的な学習やさっぽろっ子自治的な活動において、環境に係る取組を推進した。 環境局と連携し、環境局の事業を活用しながら、子どもの環境に対する意識向上を図った。		
評価・課題	「さっぽろっ子環境ウィーク」を機会に園・学校の取組を見つめ直し、活動の推進・充実を図ることができた。 環境局が推進する取組との関連を意識し、子どもが主体となる取組の充実につなげていくことが課題である。		
今後の方向性	「さっぽろっ子環境ウィーク」を機会に、各園・学校が環境に係る取組を充実できるよう、引き続き、働きかけていく。 また、環境局と連携し、各校の取組の充実につなげていけるよう環境に係る事業について、引き続き、周知を図る。		

施策体系コード	2-1	重点	
事業・取組名	【読書】に関する学習活動の推進【札幌らしい特色ある学校教育】		
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	就学前・義務教育・高
事業・取組内容	読書により言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かにするとともに、知的好奇心をくくらすため、一生涯にわたり学び続けようとする心を培うために、学校図書館司書や学校図書館ボランティアを派遣し、教育活動の様々な場面における学校図書館の活用の充実を図る。		
取組結果	全中学校に学校司書を配置するとともに、73校の小学校に学校図書館ボランティアを派遣した。 学校司書と司書教諭の合同研修を実施したほか、他機関と連携しながら学校司書対象の研修を2回実施した。また、小学校に学校司書をモデル配置し、子どもの読書活動及び学校図書館活用の充実に向けた効果を検証した。 「特色ある図書館活用取組発表」を動画配信により実施し、中学校5校が参加した。		
評価・課題	研修により、学校図書館の役割などを周知するとともに、学校司書の資質・能力の向上を図ることができた。一方、研修成果を各校の取組に生かすことには課題が見られた。 モデル配置した小学校では、学校司書による学習支援や館内整備が推進され、学校図書館活用の充実が図られ、配置に向けての効果と課題を見いだすことができた。 「特色ある図書館活用取組発表」では、図書委員が主体となった取組を発表するなど、自治的な活動と関連した学校図書館活用を啓発することができた。		
今後の方向性	学校図書館活用に関わる職員を対象とした研修を体系化し、研修内容の一層の充実を図る。また、学校図書館がもつ機能や役割に即した観点で各学校の取組を見直す機会を設けることで、各校における学校図書館の活用を推進する。 札幌市における小中一貫した学校図書館活用の充実について、小学校へのモデル配置の検証結果を踏まえて検討していく。 「特色ある図書館活用取組発表」では、発表校の生徒による中央図書館内の展示例を示すなど、中央図書館と連携しながら、特色ある取組の活性化を図る。		

・学校司書：学校図書館法第6条に規定される、学校図書館の運営及び向上を図り、学校図書館の利用の一層の促進に資するため、もっぱら学校図書館の職務に従事する職員。

事業・取組評価

施策体系コード	2-1	重点	
事業・取組名	文化・芸術体験を通じた情操を育む取組		
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	義務教育
事業・取組内容	美術鑑賞や制作体験、音楽鑑賞等の文化・芸術体験を通して、感性を育み豊かな情操を培う。		
取組結果	文化芸術を愛好する心情を養うことを目的に小学5年生が美術鑑賞・体験する「ハロー！ミュージアム」には、191校が参加した。 また、小学6年生が、本格的なオーケストラの演奏を鑑賞・体験する、「札幌版リンクアップ事業」は、9校789名が参加した。 「Kitaraファースト・コンサート」については、演目等を改善して実施し、対象校全200校が参加した。		
評価・課題	「ハロー！ミュージアム」には、美術館スタッフや協力員が対話による鑑賞を促すことで、各校の鑑賞活動の充実を図ることができた。 「札幌版リンクアップ事業」では、説明会での意見交流や専用テキストの活用によって、コンサートに向けた授業の充実を図ることができた。 「Kitaraファースト・コンサート」では、団員や指揮者へのインタビューを取り入れることで、キャリア教育の視点をもつことにつなげることができた。		
今後の方向性	R7年度は、「ハロー！ミュージアム」において各校が主体的に鑑賞できるコース、「こころの劇場鑑賞事業」においてワークショップを新設する。今後も、ふるさと札幌の資源を生かしながら、子どもの体験機会を確保できるよう、これまで充実させてきた各事業を継続して実施していく。		

施策体系コード	2-1	重点	
事業・取組名	オリンピック・パラリンピック教育の推進		
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	義務教育・高
事業・取組内容	冬季オリンピック大会が開催された札幌市において、オリンピック・パラリンピック教育を通して、スポーツの価値への理解を深めるとともに、規範意識の涵養、国際・異文化理解、共生社会への理解等多面的な教育的価値観をもつものであり、オリンピック開催の歴史と伝統を踏まえた指導の充実を図る。		
取組結果	オリンピック・パラリンピアンやその指導者を学校に招いて行う体験的な学習など、四つの課題に対して延べ112校の推進校を指定し、学校のカリキュラムに位置付けられている教育活動との関連を図った学習モデルづくりについて研究を行い、その成果を全市に共有した。 また、小学校3年生向けの札幌版副教材や、中高の教員向け指導資料集を配布した。		
評価・課題	多くの児童生徒が、札幌オリンピックミュージアム等の施設を活用した体験的な学習や講師の講話、自校にオリンピック・パラリンピアンを招いた学習等を進めることができた。		
今後の方向性	冬のオリンピック開催都市のレガシーを生かした取組を継続する。関係部局と連携し、オンラインを活用した取組の拡充や副読本の活用方法についての検討を進めていく。		

事業・取組評価

施策体系コード	2-1	重点	
事業・取組名	市立高等学校間連携・授業連携の推進		
担当課	学びのプロジェクト担当課	主な対象範囲	高
事業・取組内容	市立高校において、入学後の生徒の興味・関心の変化などに柔軟に対応し、より選択の幅の広い教育を提供できるよう、他の市立高等学校で行われる特色ある科目等の履修を可能とするなど、学校間の連携を推進する。		
取組結果	<p>全市立高校から受講者を募り、「農業と食育」・「起業家教育プログラム」・「まちづくり」・「高大連携」・「海外派遣事業」・「学社融合講座」の計6講座を実施した。</p> <p>また、生徒引率や外部団体との連絡調整など、市立高等学校間連携講座の担当教員が担う業務への支援として、時間講師や市立高校コンシェルジュによる支援を実施したほか、ICT等を活用した情報周知方法について年度途中から実証実験を行った。</p>		
評価・課題	<p>各種講座については、外部機関と連携・協働しながら実施することにより、生徒のキャリア形成における、社会人として自立するための能力や態度を育てる一助となっている。</p> <p>また、R6年度は、これまで参加した生徒がいなかった学校から、多くの生徒が新たに参加するようになった。</p>		
今後の方向性	<p>各学校の探究的な学習が充実したことで、生徒たちの関心が学校外に向かうケースが増えてきている。今後、さらに探究的な学びに挑戦する生徒が増えると予想されることから、プログラムの数や既存のプログラムの受け入れ人数を増やせるよう検討する必要がある。また、引き続き、講座の募集案内やプログラム実施中の連絡・調整などにかかるICTを活用した運用方法について実証を続けていく。</p>		

事業・取組評価

施策体系コード	2-2	重点	
事業・取組名	家庭教育事業		
担当課	生涯学習推進課	主な対象範囲	就学前・義務教育・高・生涯学習
事業・取組内容	家族とのふれ合い等を通じて、子どもたちの生きる力の基礎的な資質や能力を育てる家庭教育の重要性を広く伝え、各家庭の教育力の向上を図るため、親同士が交流しながら学場や、講演会等の学習機会を提供する。		
取組結果	83の園・学校で家庭教育学級を開設し、保護者らが年間を通して学習会を企画・開催したほか、学級間の情報交換会を2回実施した。 親育ち応援団事業では、家庭教育学級未開設の園・学校で出前講座を6回、各区保育・子育て支援センター等と連携した講座を10回行ったほか、「さっぽろ家庭教育ナビ」を活用した講座の動画配信や、講師に天野ひかり氏を招いたオンライン講演会を開催した。		
評価・課題	保護者が家庭教育について継続的に学び、交流する場を提供することで、子育てに対する不安感や孤立感の軽減に寄与したと考えられる。 また、「さっぽろ家庭教育ナビ」を中心としたオンラインの取組に注力し、自宅で気軽に家庭教育を学べる機会を提供した。 共働き世帯の増加等により、直接的な学習機会への参加が難しい保護者が増えているため、引き続き多様な学習機会の提供を検討する必要がある。		
今後の方向性	今後も引き続き各家庭教育学級への活動支援を行うほか、乳幼児の保護者や、家庭教育学級未開設の園・学校の保護者を対象として親育ち応援団講座を実施し、家庭教育の重要性を広く発信する。 また、親育ち応援団講演会のオンライン配信や、「さっぽろ家庭教育ナビ」において動画コンテンツを追加するなど、引き続き気軽に学習できる環境の整備を進め、多様な学習機会の提供を図る。		

施策体系コード	2-2	重点	3
事業・取組名	学校給食を活用した地産地消や家庭と連携した食育推進事業		
担当課	学校給食課	主な対象範囲	義務教育
事業・取組内容	第4次食育推進基本計画の「学校給食における地場産物を活用した取組を増やす」を受け、給食に地場産物を使用するとともに、フードリサイクル等も含めた指導を栄養教諭等が中心となって行い、子ども及び家庭への食育を推進する。		
取組結果	各学校において「さっぽろっ子『健やかな体』育成プラン」や食に関する指導の全体計画等に基づき、栄養教諭・栄養士が中核となって食育を推進した。 また、堆肥化した生ごみを利用して栽培した「フードリサイクル作物」を全小・中学校、特別支援学校に給食で提供したほか、リサイクル堆肥を配布し食育や環境教育に活用するフードリサイクル堆肥活用には203校で取り組むことができた。		
評価・課題	各学校における食に関する指導については、ICTも効果的に活用したことにより、栄養教諭・栄養士による直接指導の回数や地産地消（地場産物）の指導回数はR5年度と比較して増加した。 フードリサイクル作物の提供や堆肥活用校の取組等については、作物を給食で提供したり学習活動において堆肥を活用することで、フードリサイクルの仕組みを理解する子どもが増えたり、試食会等で家庭地域への情報提供を行うことができた学校が増えた。		
今後の方向性	引き続き、各学校が作成した「食に関する指導の全体計画」に基づき、栄養教諭・栄養士が中核となって食育を推進していく。R7年度は、関係各課と連携して食育のモデルカリキュラムを検討し、栄養教諭・栄養士が行う食に関する指導の環境整備の充実を図りたい。 また、フードリサイクル作物の提供や、堆肥活用校の取組も継続して実施し、各学校における食育や環境教育の充実を図る。		

事業・取組評価

施策体系コード	2-2	重点	
事業・取組名	生涯学習施設における体験学習の充実		
担当課	生涯学習推進課	主な対象範囲	就学前・義務教育・高・生涯学習
事業・取組内容	青少年科学館や青少年山の家などの生涯学習関連施設において、自ら考えながら科学に触れたり、自然の中で家族や仲間とともに生活するなどの様々な体験学習の充実を図る。		
取組結果	青少年山の家では、関係団体との連携により小学生を対象とした「林間学校」や家族単位で参加可能な「あそびばざ〜る」実施し、多様な体験プログラムを提供した。 青少年科学館では、冬の特別展にて半導体を学べるイベントを実施し、14日間で22,700人を動員した。		
評価・課題	青少年山の家で実施した「あそびばざ〜る」では、(株)コロンビアスポーツウェアジャパンをはじめとする多くの団体と連携した多様な体験ブースを提供することができた。 青少年科学館はリニューアルに伴う休館を経てR6年4月に再開館。来館者数は過去最多(594,748人：R7年3月末現在)となり、多くの市民に科学に触れ合う機会を設けることができた。		
今後の方向性	青少年山の家では、R7年度も引き続き他団体等との連携強化を図りながら、効果的かつ魅力的なプログラムの開発等に取り組んでいく。 R6年度はリニューアル効果もあり、大幅な来館者増となったため、今後もリピーターが増えるようなイベントの実施をするなど、市民が科学に触れる機会を提供出来るよう取り組みたい。		

施策体系コード	2-2	重点	
事業・取組名	幼児期における家庭教育支援の充実		
担当課	教育相談担当課	主な対象範囲	就学前
事業・取組内容	市立幼稚園等において、地域の幼児やその保護者等を対象に活動体験や子育てに関する講座などを実施する。		
取組結果	市立幼稚園の「ポロップひろば(未就学児の子育て広場)」について、2,296人が参加、子育て講座を16回実施。(R7年3月末現在)。 「さっぽろっ子『学び』のススメ」【幼児版】について、全公立保育所、希望する私立幼児教育施設、合わせて95園に10,953枚を配布。また、活用等について私立幼児教育施設に向けてアンケートを実施した。		
評価・課題	ポロップひろばの参加者数はR5年度と比較して319名増加した(R7年3月末現在)。ポスターやリーフレットの掲示・配布場所、ホームページを活用した周知や申込、実施時期や内容などを工夫した。 「さっぽろっ子『学び』のススメ」【幼児版】の配布は、R5年度と比較して9園減、415枚減という結果であった。アンケート結果から、リーフレット自体の認知度の低さや、活用の仕方の分かりにくさが課題であると分かった。		
今後の方向性	ポロップひろばについて、保護者や地域の活用、民間企業との協力など、多様なニーズに応じた内容を検討する。閉園する4区においては、地域の子育てサロンに出向き、保護者に適切な情報提供を行う。 「さっぽろっ子『学び』のススメ」【幼児版】について、私立幼児教育施設の活用の感想や、市立幼稚園の具体的な活用例を掲載した啓発資料を作成・配布して周知を図る。幼児教育施設にアンケートを実施し、より効果的な啓発方法を検討する。また、地域の子育てサロンの訪問、地域教育相談などにおいて、直接、保護者に活用の効果を説明して配付することで、啓発を図る。		

事業・取組評価

施策体系コード	2-2	重点	
事業・取組名	市立幼稚園預かり保育事業		
担当課	幼児教育担当課	主な対象範囲	就学前
事業・取組内容	市立幼稚園において、就労等など様々な家庭の状況に対応した預かり保育を実施し、保育内容の充実や園と保護者が連携した子育ての在り方等について研究し、その成果を市内幼児教育施設や保護者等に発信する。		
取組結果	<p>以下のとおり預かり保育を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施日 月～金（長期休業日を含む） ・開園時間 8：00～18：00 ・利用延べ人数は11,97人 ・預かり保育士を配置を各園2名配置（閉園する4園については預かり保育を補完する教員数が少ないことから保育士を3名配置） ・預かり保育の満足度等に関する保護者向けアンケートを実施 ・預かり保育士研修を年に2回実施 		
評価・課題	<p>閉園する4園でも預かり保育を利用できる環境を整えたことで、家庭の状況に応じて利用できる安心感につながった。</p> <p>保護者アンケートによると、保育内容も含め、安心して預かり保育を利用できると回答した割合は90.1%であった。一方で、申請等事務手続きの煩雑さ及び利用料金に課題を感じる家庭が多い。</p> <p>保育士間の意見交流により、実践の工夫や家庭教育支援について考える機会となり、質の向上につながった。</p>		
今後の方向性	<p>子どもも保護者も安心して預かり保育を利用できるように人的・物的環境を整備し、保育の質向上を図る。</p> <p>事務手続きの煩雑さを解消し、どの家庭も利用しやすい環境を整えるとともに園の業務の効率化を図る。</p>		

事業・取組評価

施策体系コード	2-3	重点	1
事業・取組名	地域学校協働活動推進事業		
担当課	生涯学習推進課	主な対象範囲	就学前・義務教育・高・生涯学習
事業・取組内容	子どもたちを対象に、地域の力を生かした多様な学びや体験機会を提供するとともに、活動を通じて地域と学校の持続可能な連携・協働の体制づくりを支援し、地域全体で子どもを育てる環境を醸成する。		
取組結果	活動の中核を担うコーディネーターとして地域学校協働活動推進員のモデル配置を10校にて実施（小学校7校、中学校3校）。地域と学校の連携・協働の体制づくりを支援した。 また、48校44地域学校協働本部にて子どもたちに学びや体験の機会等を提供し、H26年度の事業発足以降、過去最大の実施校数及び参加者数となった。		
評価・課題	地域学校協働活動推進員の配置により、活動の調整を通じた地域連携だけではなく、教員の負担軽減にも一定の成果が見られた。 コミュニティ・スクールの導入に合わせて、本事業の全市的な展開を目指し、実施校を更に拡大するため、研修等の機会を通じて事業の活用について普及啓発を図る必要がある。また、推進員間のノウハウや取組事例を共有することにより、推進員の育成及び持続可能な体制づくりを進める必要がある。		
今後の方向性	引き続き子どもたちを対象に多様な学びや体験の機会を提供するとともに、従来の地域コーディネーターを地域学校協働活動推進員へ切り替え、配置拡大を進めることにより、地域と学校の連携・協働の体制づくりを支援していく。また、推進員やコーディネーターを対象に情報交流会を実施し、各々の経験や活動事例の共有、横のつながりの形成に向けた支援を行うことで、持続可能な体制づくりを進めていく。		

施策体系コード	2-3	重点	1
事業・取組名	コミュニティ・スクール推進事業		
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	就学前・義務教育・高
事業・取組内容	家庭や地域と目標やビジョンを共有し、連続性、系統性をもち、子どもたちを育む「地域とともにある学校づくり」を進めるため、学校運営協議会制度を導入する。		
取組結果	R5年度に「札幌市学校運営協議会規則」を制定し、R6年度からパートナー校単位でのCSを推進している。R6年度は7パートナー校区15校（小学校8校、中学校7校）で導入済みである（導入率4.7%）。 「小中一貫した教育」と連動した仕組みとすること、「さっぽろっ子自治的な活動」と学校運営協議会をつなげ、「子どもの声」を学校運営に反映することを札幌らしさとしている。		
評価・課題	「小中一貫した教育」の推進の四つの視点の一つである「家庭や地域との関わり」の充実を図り、学校・家庭・地域が一体となって子どもの育ちを継続的に支えることを目的としており、各校で取組を推進している。R6年度末の導入率は4.7%と低いものの、R10年度にかけて、準備が整った学校から順次導入を進めていく計画であり、R7年度は34パートナー校区103校（小学校69校、中学校34校）、1義務教育学校、1幼稚園の計105校で新たに導入予定であり、R8年度以降も導入校は更に増加する予定であり、着実に推進が図られている。導入して間もないこともあり、地域住民等の参画による「地域学校協働活動」と連携した取組事例が少ない。		
今後の方向性	全パートナー校区での導入を目指し、未導入校向けの研修会を実施したり、CSアドバイザーを派遣してコミュニティ・スクールの立ち上げに関する助言・指導を行ったりするなどして、学校を支援していく。 また、地域住民等の参画による「地域学校協働活動」と連携した取組事例が少ないため、一体的に推進していく。		

事業・取組評価

施策体系コード	2-3	重点	
事業・取組名	観察実験アシスタント配置事業		
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	義務教育
事業・取組内容	国の理科教育設備整備費等補助金の交付を受け、小学校に、学生、退職教員等の外部人材を観察実験アシスタントとして配置し、小学校の理科授業における観察、実験の充実を図る。		
取組結果	小学校55校に「観察実験アシスタント」を配置（1校当たり180時間）し、実験準備・授業支援・理科室整備など、理科授業における観察、実験の充実を図った。 また、北光小学校内に設置している本事業の事務局では、2名の観察実験アドバイザーが、アシスタント研修の実施や配置校との調整などを行った。		
評価・課題	配置校からの完了報告書において、全ての学校が子どもの理科への興味・関心が高まったと回答しており、理科が好きな子どもの増加及び観察・実験の充実に寄与した。 また、観察実験アドバイザーによる資料提供を行ったことで、観察実験アシスタントの資質向上を図ることができた。		
今後の方向性	R7年度も、引き続き小学校55校に「観察実験アシスタント」を配置（1校当たり180時間）し、理科授業の一層の充実を図る。		

施策体系コード	2-3	重点	3
事業・取組名	学校部活動における外部人材の活用の推進		
担当課	児童生徒担当課	主な対象範囲	義務教育・高
事業・取組内容	学校部活動の推進のため、単独又は顧問教諭と連携して部活動の指導に当たる外部人材の活用を進める。		
取組結果	顧問教諭と同等の役割を担い、単独での技術指導や大会引率が可能な「部活動指導員」を、R5年度の68名から15名増員し、83名を各中学校に派遣した。併せて、顧問教諭不在時の技術指導や、市内での練習試合等への生徒引率が可能な「特別外部指導者」については、R5年度と同様に32名を各中学校に派遣した。		
評価・課題	外部人材の活用をより一層進めたことにより、部活動を一定数維持しつつ、専門的な知識と経験を持つ部活動指導員による指導内容の充実や、部活動指導員が単独で指導することによる顧問教諭の負担軽減など、教員の働き方改革に資することができた。 外部指導者の活用を進めていくに当たって、専門的な知識と経験を持つ指導者の確保や、指導者の質の維持・向上に向けた研修体制の整備が課題である。		
今後の方向性	今後も、国の方針を踏まえて中学校における部活動指導員等の外部人材の更なる活用に向けた検討を進めていくほか、高校部活動における外部人材の活用についても併せて検討を進める。 また、質・量ともに安定的な指導者の人材確保に向けて、市内関係機関等との連携等の取組を進める。		

事業・取組評価

施策体系コード	2-3	重点	
事業・取組名	特別支援学級・特別支援学校における進路探究学習の充実		
担当課	学びの支援担当課	主な対象範囲	義務教育・高
事業・取組内容	特別支援学級及び特別支援学校において、子ども一人一人が現在や将来に希望をもち、その実現を目指して生き方や進路について考えることができるよう、小学校段階では進路先となる中学校、特別支援学校及び地域の企業等と連携した学校見学や職業体験を推進するほか、中学校、高等学校段階において子どもの実態に応じた職場体験学習などの充実を図る。		
取組結果	R6年度は、特別支援学級を設置する市立中学校93校のうち、地域のスーパーや就労支援事業所での職場体験実習を実施する本事業活用校が31校となり、活用率は約33%であった。また、54の企業・事業所に協力いただいた。		
評価・課題	本事業の活用校が減少傾向となっていることから、「特別支援学級担当者連絡協議会」等の研修を通じて、担当する教員へ事業の意義等について周知していく必要がある。 特別支援学級に在籍する生徒の進路選択が、一般的な事業所ばかりでなく、多様な選択肢を提供できるよう協力企業等の拡大を図る必要がある。 中学校と特別支援学校の実習時期や回数を調整する必要がある。		
今後の方向性	生徒自身が、自分の将来について考え、自ら進む道を決定していくための経験として、本事業の活用が図られるよう具体的な好事例等を各校へ発信していく。 各校において、本事業を中学校の特別支援学級・特別支援学校高等部におけるキャリア教育の取組に位置付けた個別の教育支援計画、個別の指導計画の作成等を進める。		

施策体系コード	2-3	重点	
事業・取組名	市立高校における地域との連携・協働の強化		
担当課	学びのプロジェクト担当課	主な対象範囲	高
事業・取組内容	高校と地域をつなぐコーディネーター機能の充実等により、市立高校各校と地域関係団体との連携・協働を強化した取組を推進する。		
取組結果	社会に開かれた教育課程の実現を目指し、年度途中から高校と地域をつなぐコーディネーターを新たに設置し、地域社会と関わる教育課程の企画・運営・支援や、地域資源の掘り起こし及び学校・地域との連絡調整・情報提供、大学・民間企業との連携・協働などを推進した。		
評価・課題	各校の特色に応じ、総合的な探究の時間などの充実が図られており、生徒の学びが充実したものとする。		
今後の方向性	今後も、社会に開かれた教育課程の実現を目指し、R7年度は4月から（R6年6月新設）高校と地域をつなぐコーディネーターを配置し、地域社会と関わる教育課程の企画・運営・支援や、地域資源の掘り起こし及び学校・地域との連絡調整・情報提供、大学・民間企業との連携・協働などを強化していく。		

事業・取組評価

施策体系コード	2-3	重点	
事業・取組名	地域人材を活用した学校図書館運営事業		
担当課	生涯学習推進課	主な対象範囲	義務教育・生涯学習
事業・取組内容	子ども及び地域住民の読書活動の充実や、多世代交流による生涯学習機会の提供のほか、学校と地域の連携を推進するため、地域人材を活用して学校図書館を運営し、各種行事の企画・実施や教育支援活動、地域住民に向けた図書館開放を行う。		
取組結果	小中学校121校で学校図書館の地域開放を行った。新規開設の検討校に対し、個別訪問による事業説明を行ったが、人材・設備等の面からR6年度は開設に至る学校はなかった。 また、情報交流や破損本修理等に関する研修を実施し、延べ170名の開放司書・ボランティアが受講したほか、特色ある取組を行う開放図書館を視察して得た情報を、開放司書向けの情報誌に掲載し、情報提供・共有を図った。		
評価・課題	既存校の視察により確認した、活動内容や運営の工夫について、開放司書向けに周知、他課と連携し司書教諭を講師とした研修にて、開放司書間の情報交流を行うことが出来た。 地域と学校が連携した取組が広がるよう、開放校の拡大や人材確保に務める必要がある。 また、コロナ禍を経て実施校間の活動に差が生じているため、各校のノウハウや事例の共有により、活動の質を向上させる必要がある。		
今後の方向性	既存実施校で事業を継続するとともに、年度2校の新規開設に向け、開設希望校・検討校への事業説明等、働きかけを進めていく。 また、引き続き各校で工夫した行事等を実施するとともに、開放司書向け情報誌を活用し、各校の取組や利便性に資する優良事例を紹介するほか、研修にて開放司書間の情報交流を実施する等、ノウハウの共有や課題解決に努め、ボランティア活動を支えていく。		

施策体系コード	2-3	重点	
事業・取組名	学校図書館を支える人材の資質・能力の向上		
担当課	利用サービス課	主な対象範囲	義務教育・生涯学習
事業・取組内容	学校図書館が学校や地域の読書活動の場としてより機能するため、学校図書館への支援を通して、本に親しむ環境づくりの充実を目指す。そのために、学校が必要とする支援内容を図書館が把握しながら、学校図書館に携わる学校司書や開放図書館ボランティア等を対象とした各種研修・講座を図書館と学校図書館が連携して実施し、学校図書館支援の充実を図る。		
取組結果	中央図書館職員を対象とした児童サービス研修、スキルアップ研修（2回）について、学校司書にも参加案内をしたうえ、対象者向けに期間限定で動画配信も行った。 さらに、関係部署と連携し、学校図書館活動の充実をテーマとした学校司書向け研修を共同開催したほか、学校司書及び開放図書館ボランティア向け研修に講師を派遣した。 このほか、中学校から寄せられた公共図書館への相談についてのQ&A、学校図書館運営に関する相談窓口及び学校向け団体貸出について、学校司書向けにR6年5月に周知した。		
評価・課題	各種研修の実施や講師派遣の協力について、ニーズに沿ったテーマを設定したことで参加者が増加し、アンケート結果でも高い満足度を得た。 一方、各種研修等の開催時期や回数の要求に応えられないことが課題として挙げられる。		
今後の方向性	各種研修については、引き続き、受講者アンケート等を通じて、参加者のニーズを継続的に把握し、テーマ設定や内容の充実を図っていく。また、関係部署との連携を強化し、共同開催することで、より多くの参加者に質の高い研修機会を提供する。 中学校から寄せられた公共図書館への相談についてのQ&A等の学校司書向けの各種制度については、毎年の年度初めに周知を行う。		

事業・取組評価

施策体系コード	2-3	重点	
事業・取組名	札幌市青少年科学館における大学、企業等との連携		
担当課	生涯学習推進課	主な対象範囲	就学前・義務教育・高・生涯学習
事業・取組内容	企業や大学等の最新技術や研究成果の情報発信の機会を設ける。		
取組結果	R6年4月の再開館に伴い、企業連携として、自然エネルギーや交通整備などの各種企業の取組を動画で流して紹介したり、企業が作成した常設展示で学べる企業展示エリアを設けた。		
評価・課題	<p>企業展示エリアでは科学館の展示物だけでは補えないような知識を学ぶことができ、来館者数の増加に寄与していると考えられる。</p> <p>一方で、企業展示エリアに出展中の企業だけでなく、新たな企業との連携を開拓するなど、企業展示エリアの更なる充実を図る必要がある。</p>		
今後の方向性	連携協定を結んでいる企業や大学等との連携により、科学館を利用した、子どもたちの興味関心を高められるイベントを展開するなどし、企業や大学等が情報発信をする場を設ける機会を増やす。		

事業・取組評価

施策体系コード	2-4	重点	
事業・取組名	「さっぽろ市民カレッジ」の充実		
担当課	生涯学習推進課	主な対象範囲	生涯学習
事業・取組内容	市民に対し継続的かつ体系的な学習機会を提供する「さっぽろ市民カレッジ」において、生涯学習センター指定管理者が引き続き市民ニーズを捉えた多岐にわたる講座を展開するとともに、身近な施設で学べる講座や、学んだ成果をまちづくりや経済活動に生かす講座、オンラインやハイブリッド形式など新たな手法による講座を拡充する。		
取組結果	生涯学習センターでは、学習支援を通じたまちづくりの促進を目的に「さっぽろ市民カレッジ」を実施し、市民ニーズを捉えた多岐にわたる継続的かつ体系的な学習機会を提供した。 R6年度においては、前年に引き続きビジネススキル向上のための講座を展開したほか、ポップカルチャーに関する講座や定員が100名を超える大型講座などを新たに実施した。		
評価・課題	新たな講座の展開により、若い世代などこれまで受講が少なかった年齢層にも訴求することができ、初めて市民カレッジを受講する市民が増加し、生涯学習の推進に繋がった。 一方、区民センターや地区図書館など、市民に身近な施設で実施する講座も数多く企画したが、一部の講座で人数が集まらず開講できなかったことから、より市民ニーズ・地域ニーズを捉えた講座の展開が課題と考える。		
今後の方向性	今後も引き続き、様々なテーマ・開催形態を検討し、新たな受講者層の獲得を図っていく。また、市民や地域のニーズに即した講座を充実させるとともに、身近な地域で学びを深められる機会の充実に取り組んでいく。		

施策体系コード	2-4	重点	
事業・取組名	知的障がい者のための学び応援事業		
担当課	生涯学習推進課	主な対象範囲	生涯学習
事業・取組内容	特別支援学校等を修了した知的障がいのある方が、社会で自立して生きるために必要となる力を身に付け、心身が充実した豊かな生活や、地域社会への参加を促進するため、多様な学びを提供する「成人学級」を推進する。		
取組結果	一般教養やマナー、軽スポーツ、社会見学などのプログラムを行う成人学級事業の実施を2団体に委託した。 「トライ青年学級（一般社団法人札幌市手をつなぐ育成会）」では、対面・直接交流プログラムと録画映像を用いた自宅学習プログラムを計5回実施し、延べ227人が参加した。 また、「札幌トエ・ピラ会成人学級（市立札幌豊明高等支援学校）」では、研修会やレクリエーション形式のプログラムを計4回実施し、延べ375人が参加した。		
評価・課題	知的障がいのある方に対して、実生活に即した多様な学びを提供することで、一般社会知識の習得、体力づくりや仲間づくりなどを通じて、心身ともに充実した豊かな生活を送るための環境づくりに寄与しているものとする。 実施団体の負担軽減を図るため、コロナ禍に開始した自宅学習プログラムを継続するなど、状況に合わせたより良い活動について引き続き検討していく必要がある。		
今後の方向性	今後も実施団体との協力関係の維持を図るとともに、活動事例を共有するなどして、安定した学級運営の実施を適切に支援することで、知的障がいのある方の生涯学習機会を提供する。 また、市立札幌みなみの杜高等支援学校でも同窓会活動として成人学級の開設を検討していることから、事業実施に向け調整・支援を行っていく。		

事業・取組評価

施策体系コード	2-4	重点	
事業・取組名	図書館における講演会・図書展示等の充実		
担当課	利用サービス課	主な対象範囲	就学前・義務教育・高・生涯学習
事業・取組内容	図書館において、文化人や専門家の講演会や、多種多様な図書展示などを行うことで、市民の生活に創造的な活動を支える「知の拠点」として、市民が生涯にわたり新たな文化と出会うことができる場を充実させる。		
取組結果	<p>R6年度は、以下の講演会を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文字・活字文化の日記念講演会（75名） ・屯田兵の足跡-明治の札幌をたどって-講演会（92名） ・サイエンス・フォーラムinさっぽろ（2回、計169名） <p>また、図書展示については、水道局と連携した水の大切さを考える「水の日・水の週間」に関する展示や、民間団体と連携した子どもの権利に関する展示など、庁内外との連携も含めて様々なテーマで行った。</p>		
評価・課題	<p>講演会はいずれも参加者から好評であり、特に屯田兵を題材とした講演会は募集してすぐに定員に達する盛況がりであった。多くの参加希望の声に応え、後日講演会の録画映像を公開した。</p> <p>庁内外の連携展示について、多くの連携希望が寄せられたが、日程やテーマによっては実施を見合わせるがあった。</p>		
今後の方向性	<p>市民の生活に創造的な活動を支える「知の拠点」として、市民が新たな文化や知識と出会うきっかけとなるような作家や芸術家、著名人などの講演会や、多様な分野の図書展示を行う。庁内外の連携展示について、できるだけ多く実施できるよう、引き続き、時期や連携方法の調整に努める。</p>		

施策体系コード	2-4	重点	
事業・取組名	「札幌市図書・情報館」のサービスの充実		
担当課	調整担当課	主な対象範囲	生涯学習
事業・取組内容	都心に集うビジネスパーソンを中心に、仕事の課題や悩み事を解決してもらえるよう、起業や経済、医療など、仕事や暮らしに関する資料・情報を提供する。また、関係機関と連携した無料相談窓口による調査相談機能の更なる充実や、利用者が交流する機会を提供することで知的空間の一層の創出に努める。		
取組結果	<p>図書館システム、座席予約システム、及びサイネージ機器の老朽化に伴う更新を行った。また、利用者ニーズに合わせた円滑な予約席の提供のため、予約開始時期の調整などの運用変更を実施した。</p> <p>情報提供の一環で行っている特設展示やセミナーでは、外部の専門機関に加え、庁内関係各所との連携を推し進めた（実施回数：34回、参加者数：1,956名、R7年3月末現在）。</p>		
評価・課題	<p>利用者ニーズに合わせた運用変更により、ミーティングルーム稼働率はR5年度と比較して約160%と大幅に伸びを示している。また、セミナー等については参加者から多様な情報を得られる機会としてとても満足であるというアンケート結果もあり、多くの市民の方に価値提供ができています。</p> <p>今後、多様化するニーズに合わせたサービスの見直しや改廃を検討する必要がある。</p>		
今後の方向性	<p>既存の提供サービスのうち、需要が見込めるにも関わらず利用率の向上に余地のあるサービスについては、SNS等をはじめとした対外的な広報強化、及び館内の利用促進企画の実施を進める。また、ウェルネス推進部との連携による成果あげられたことを受け、連携する部局を拡充し情報提供の拠点としての価値向上を狙う。</p>		